

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のＤＲ（預託証券）
マザーファンドの運用方法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※株式…ＤＲ、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ．業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ．財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ．ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
	組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 マザーファンドの株式組入上限比率
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてマザーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ロシア株ファンド

運用報告書(全体版)
第20期

(決算日 2018年2月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ロシア株ファンド」は、このたび、第20期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

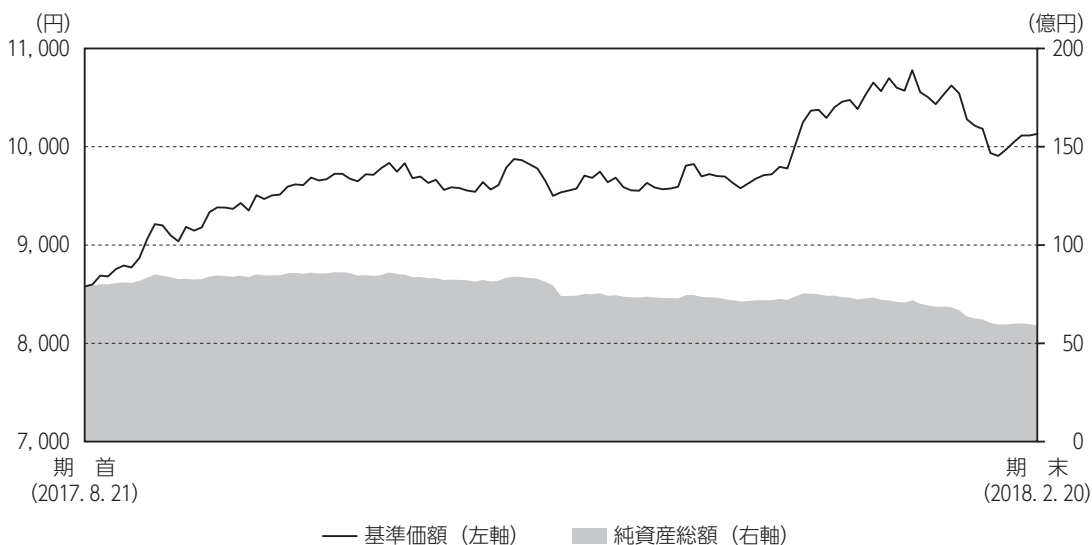
決 算 期	基 準 価 額			MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2016年 2 月22日)	6,190	0	△ 17.9	4,990	△ 16.1	90.4	—	3,534
17期末(2016年 8 月22日)	7,276	0	17.5	5,975	19.7	97.2	—	4,088
18期末(2017年 2 月20日)	9,598	0	31.9	8,050	34.7	91.4	—	8,929
19期末(2017年 8 月21日)	8,579	0	△ 10.6	7,158	△ 11.1	85.9	—	7,910
20期末(2018年 2 月20日)	10,081	50	18.1	8,449	18.0	92.7	—	5,918

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCIロシア10/40指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：8,579円

期末：10,081円（分配金50円）

騰落率：18.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてロシアの株式に投資した結果、ロシア株式市況が堅調に推移したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ロシア株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年 8 月21日	円 8,579	% —	7,158	% —	% 85.9	% —
8 月末	9,059	5.6	7,591	6.0	94.5	—
9 月末	9,609	12.0	8,073	12.8	96.6	—
10月末	9,554	11.4	7,984	11.5	93.3	—
11月末	9,589	11.8	7,989	11.6	94.4	—
12月末	9,779	14.0	8,124	13.5	94.0	—
2018年 1 月末	10,433	21.6	8,707	21.6	94.3	—
(期末)2018年 2 月20日	10,131	18.1	8,449	18.0	92.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 8. 22 ~ 2018. 2. 20)

■ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首より、ロシア中央銀行が政策金利を引き下げたことや今後も追加利下げが期待されること、消費関連指標を中心に改善を示す経済指標が増えてきていることなどが好感され、底堅い展開が続きました。2018年に入ると、OPEC（石油輸出国機構）総会において減産合意が成立し原油価格が上昇したことや、世界的な株高が支援材料となって、好調なパフォーマンスが続きました。しかし期末にかけては、米国長期金利が上昇基調を強めたことが嫌気されたほか、利益確定などに押される展開となり、やや伸び悩む展開となりました。

■為替相場

対円で見たロシア・ルーブルは、期首より、原油価格の上昇や改善を示す経済指標が増えてきたことなどがプラス要因となり上昇基調が続きましたが、投資家のリスク回避姿勢が高まりつつある中、安全資産とみなされる円を買う動きが強まったことなどを背景に下落に転じました。その後、原油価格の上昇などを背景に反発する局面もあったものの、米国長期金利が上昇基調を強めたことなどがマイナス要因となり、期末にかけて再び下落に転じました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源という強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、自国通貨安や鉄鋼価格の回復などの恩恵が期待される素材セクターなどに注目していきます。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 8. 22 ~ 2018. 2. 20)

■当ファンド

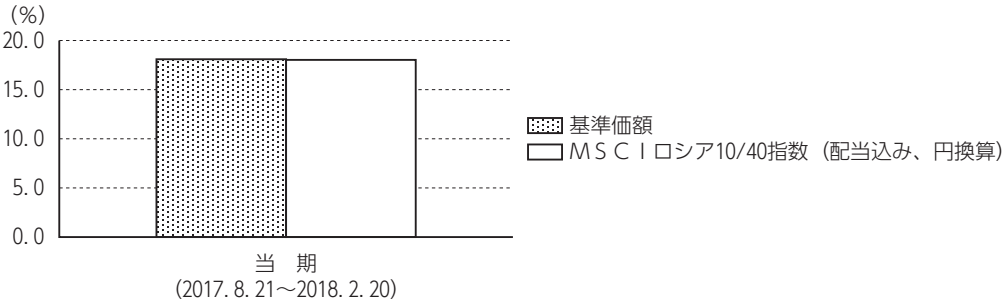
「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資しました。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、85%程度以上を維持しながら、市場環境などに応じて機動的に変動させました。業種では、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、素材セクターなどを高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年8月22日 ～2018年2月20日	
当期分配金（税込み）（円）		50
対基準価額比率（％）		0.49
当期の収益（円）		50
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		1,799

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	175.65円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	259.48
(c) 収益調整金	805.17
(d) 分配準備積立金	608.71
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,849.03
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,799.03

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、自国通貨安や鉄鋼価格の回復などの恩恵が期待される素材セクターなどに注目していきます。株式組入比率については、原油価格、世界経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 8. 22～2018. 2. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0. 910%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 742円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 433)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0. 433)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0. 199	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0. 199)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	17	0. 179	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(14)	(0. 141)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0. 035)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	125	1. 287	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年 8 月22日から2018年 2 月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	36,369	42,000	2,989,952	3,487,800

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年 8 月22日から2018年 2 月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ロシア株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,565,328千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,353,197千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	7,831,398	4,877,816	5,843,623

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年 2 月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ロシア株マザーファンド	5,843,623	95.4
コール・ローン等、その他	280,236	4.6
投資信託財産総額	6,123,859	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.80円、1イギリス・ポンド＝149.45円です。

(注 3) ダイワ・ロシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,781,986千円)の投資信託財産総額(6,020,259千円)に対する比率は、96.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 2 月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,123,859,823円
コール・ローン等	210,236,235
ダイワ・ロシア株マザーファンド (評価額)	5,843,623,588
未収入金	70,000,000
(B) 負債	205,133,809
未払収益分配金	29,356,175
未払解約金	105,490,426
未払信託報酬	70,078,724
その他未払費用	208,484
(C) 純資産総額 (A－B)	5,918,726,014
元本	5,871,235,149
次期繰越損益金	47,490,865
(D) 受益権総口数	5,871,235,149口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,081円

* 期首における元本額は9,220,892,676円、当期中における追加設定元本額は729,628,578円、同解約元本額は4,079,286,105円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,081円です。

■損益の状況

当期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 15,796円
受取利息	6,128
支払利息	△ 21,924
(B) 有価証券売買損益	918,087,057
売買益	1,361,046,495
売買損	△ 442,959,438
(C) 信託報酬等	△ 70,287,208
(D) 当期損益金 (A + B + C)	847,784,053
(E) 前期繰越損益金	△ 234,910,391
(F) 追加信託差損益金	△ 536,026,622
(配当等相当額)	(472,739,782)
(売買損益相当額)	(△ 1,008,766,404)
(G) 合計 (D + E + F)	76,847,040
(H) 収益分配金	△ 29,356,175
次期繰越損益金 (G + H)	47,490,865
追加信託差損益金	△ 536,026,622
(配当等相当額)	(472,739,782)
(売買損益相当額)	(△ 1,008,766,404)
分配準備積立金	583,517,487

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：15,361,646円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	103,132,288円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	152,352,023
(c) 収益調整金	472,739,782
(d) 分配準備積立金	357,389,351
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,085,613,444
(f) 分配金	29,356,175
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,056,257,269
(h) 受益権総口数	5,871,235,149口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、2月20日現在の基準価額（1万口当り10,081円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ロシア株マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2018年 2月20日）

（計算期間 2017年 8月22日～2018年 2月20日）

ダイワ・ロシア株マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のD R（預託証券）
運 用 方 法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※株式…D R、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ. 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ. 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ. ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

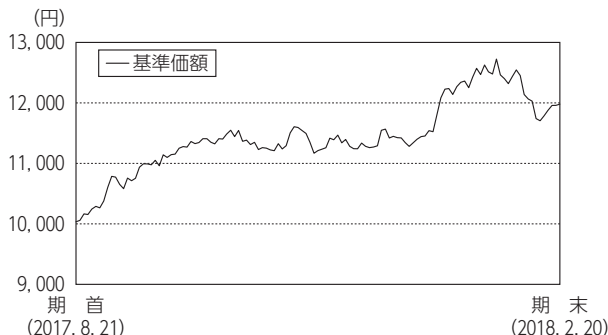
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCI ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首) 2017年 8月21日	10,035	—	7,158	—	86.5	—
8月末	10,604	5.7	7,591	6.0	94.9	—
9月末	11,269	12.3	8,073	12.8	97.1	—
10月末	11,222	11.8	7,984	11.5	93.7	—
11月末	11,282	12.4	7,989	11.6	94.7	—
12月末	11,523	14.8	8,124	13.5	93.8	—
2018年 1月末	12,318	22.8	8,707	21.6	94.5	—
(期末) 2018年 2月20日	11,980	19.4	8,449	18.0	93.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI ロシア10/40指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI ロシア10/40指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI ロシア10/40指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,035円 期末：11,980円 騰落率：19.4%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ロシア株式市況が堅調に推移したことにより、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首より、ロシア中央銀行が政策金利を引き下げたことや今後も追加利下げが期待されること、消費関連指標を中心に改善を示す経済指標が増えてきていることなどが好感され、底堅い展開が続きました。2018年に入ると、OPEC (石油輸出国機構) 総会において減産合意が成立し原油価格が上昇したことや、世界的な株高が支援材料となって、好調なパフォーマンスが続きました。しかし期末にかけては、米国長期金利が上昇基調を強めたことが嫌気されたほか、利益確定などに押される展開となり、やや伸び悩み展開となりました。

○為替相場

対円を見たロシア・ルーブルは、期首より、原油価格の上昇や改善を示す経済指標が増えてきたことなどがプラス要因となり上昇基調が続きましたが、投資家のリスク回避姿勢が高まりつつある中、安全資産とみなされる円を買う動きが強まったことなどを背景に下落に転じました。その後、原油価格の上昇などを背景に反発する局面もあったものの、米国長期金利が上昇基調を強めたことなどがマイナス要因となり、期末にかけて再び下落に転じました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、豊富な天然資源という強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、自国通貨安や鉄鋼価格の回復などの恩恵が期待される素材セクターなどに注目していきます。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。

◆ポートフォリオについて

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、85%程度以上を維持しながら、市場環境などに応じて機動的に変動させました。業種では、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、素材セクターなどを高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数 (MSCI ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)) の騰落率は18.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.4%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、自国通貨安や鉄鋼価格の回復などの恩恵が期待される素材セクターなどに注目していきます。株式組入比率については、原油価格、世界経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	20 (16) (4)
合 計	43

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年 8 月22日から2018年 2 月20日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ロシア	百株 632,450 (ー)	千アメリカ・ドル 40,376 (ー)	百株 1,703,807.5	千アメリカ・ドル 64,040

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年 8 月22日から2018年 2 月20日まで)

当 期				付			
買		売		買		売	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	115	342,417	2,977	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	220	653,034	2,968
SBERBANK OF RUSSIA PJSC (ロシア)	1,000	338,514	338	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	258	529,292	2,051
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR (ロシア)	440	280,735	638	LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	63	428,208	6,796
PHOSAGRO PJSC-GDR REG S (ロシア)	170	277,482	1,632	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR (ロシア)	160	420,466	2,627
MEGAFON-REG S GDR (ロシア)	230	255,601	1,111	GAZPROM PAO -SPON ADR (ロシア)	760	397,239	522
TATNEFT PJSC (ロシア)	300	255,217	850	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR (ロシア)	215	383,884	1,785
GAZPROM PAO -SPON ADR (ロシア)	480	248,217	517	SBERBANK OF RUSSIA PJSC (ロシア)	800	364,970	456
YANDEX NV-A (オランダ)	65	241,166	3,710	ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR (ロシア)	440	275,538	626
MMC NORILSK NICKEL PJSC (ロシア)	10	211,448	21,144	VTB BANK JSC -GDR-REG S (ロシア)	1,250	261,058	208
LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	35	206,197	5,891	TATNEFT PJSC (ロシア)	270	256,810	951

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(ロシア)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
YANDEX NV-A		—	300	1,263	134,888	情報技術
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR		2,127.5	1,100	1,316	140,623	電気通信サービス
VTB BANK JSC -GDR-REG S		11,000	—	—	—	金融
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR		2,200	1,050	2,866	306,142	素材
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR		2,930	350	693	74,087	素材
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS		1,450	400	692	73,905	生活必需品
MEGAFON-REG S GDR		—	1,000	993	106,105	電気通信サービス
LENTA LTD-REG S		—	750	515	55,028	生活必需品
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR		200	100	365	38,982	生活必需品
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S		200	—	—	—	資本財・サービス
POLYUS PJSC-REG S-GDR		100	—	—	—	素材
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR		1,750	—	—	—	金融
MAIL. RU GROUP-GDR REGS		400	—	—	—	情報技術
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S		220	200	2,764	295,195	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR		750	470	3,101	331,193	エネルギー
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR		2,500	2,500	1,430	152,724	エネルギー
GAZPROM PAO -SPON ADR		4,800	2,000	971	103,702	エネルギー
PHOSAGRO PJSC-GDR REG S		—	1,000	1,596	170,452	素材
TMK PJSC		2,500	—	—	—	エネルギー
TATNEFT-PREF 3 SERIES		—	2,000	1,423	152,031	エネルギー
ENEL RUSSIA PJSC		—	275,000	760	81,184	公益事業
INTER RAO UES PJSC		350,000	200,000	1,317	140,672	公益事業
SBERBANK-PREFERENCE		—	1,000	373	39,886	金融
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE		65,000	60,000	3,126	333,906	エネルギー
ALROSA PJSC		16,000	13,500	2,052	219,199	素材
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ		17,550	9,000	1,760	188,062	金融
SBERBANK OF RUSSIA PJSC		10,000	12,000	5,666	605,215	金融
TRANSNEFT PJSC		2.5	2.5	796	85,049	エネルギー
SEVERSTAL PJSC		2,450	1,050	1,756	187,594	素材
UNIPRO PJSC		—	150,000	715	76,373	公益事業
MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO		22,500	13,000	1,049	112,039	素材
TATNEFT PJSC		3,700	4,000	4,028	430,201	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL PJSC		—	50	988	105,565	素材
GAZPROM PJSC		17,000	14,000	3,426	365,968	エネルギー
ROSNEFT OIL CO PJSC		1,500	1,750	1,003	107,162	エネルギー
LUKOIL PJSC		500	400	2,629	280,853	エネルギー
RUSHYDRO PJSC		1,300,000	—	—	—	公益事業
ファ ン ド 合 計	株 数、金 額	1,839,330	767,972.5	51,441	5,494,001	
	銘柄数<比率>	28 銘柄	30 銘柄		<93.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ロシア株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2018年 2月20日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,494,001	91.3
コール・ローン等、その他	526,258	8.7
投資信託財産総額	6,020,259	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.80円、1イギリス・ポンド＝149.45円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（5,781,986千円）の投資信託財産総額（6,020,259千円）に対する比率は、96.0％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 2月20日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	6,073,649,142円	
コール・ローン等	192,445,015	
株式（評価額）	5,494,001,049	
未収入金	387,203,078	
(B) 負債	223,201,051	
未払金	153,201,051	
未払解約金	70,000,000	
(C) 純資産総額（A－B）	5,850,448,091	
元本	4,883,640,731	
次期繰越損益金	966,807,360	
(D) 受益権総口数	4,883,640,731口	
1万口当り基準価額（C／D）	11,980円	

- * 期首における元本額は7,857,542,140円、当期中における追加設定元本額は38,441,286円、同解約元本額は3,012,342,695円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ロシア株ファンド4,877,816,017円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）5,824,714円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は11,980円です。

■損益の状況

当期 自 2017年 8月22日 至 2018年 2月20日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	138,914,104円	
受取配当金	138,949,512	
支払利息	△	35,408
(B) 有価証券売買損益	1,310,784,951	
売買益	1,712,692,051	
売買損	△	401,907,100
(C) その他費用	△	13,786,307
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	1,435,912,748	
(E) 前期繰越損益金	27,539,357	
(F) 解約差損益金	△	502,443,559
(G) 追加信託差損益金	5,798,814	
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	966,807,360	
次期繰越損益金（H）	966,807,360	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。